



澤田正己議員

企業誘致で雇用の促進を

極めて優先度の高い課題

問 大山町の高齢化率は約32%と他町村に比べ高い。その要因のひとつが町内に企業が少なく、職場がないため、若者が町外に出て行き人口は減り、過疎化も進んでいる。やがて鳥取県の人口も60万人を割ることから、平井知事は企業誘致に取り組み若者が住めるような県にしなければと言っておられる。

答 (山口町長) 若者の定住促進に企業誘致が大きな効果をもたらすことは、同感である。企業誘致は、極めて優先度の高い課題として積極的な取り組みが必要であると考える。

ただ、企業の新規誘致は町単独では大変難しく、

県の担当部局や県外事務所と連携をとって進めている。この成果として、県の紹介で、高田工業団地に岡山の機械製作メーカーが進出することが決定しており、創業開始時には30人程度の雇用の創出が見込まれる。

今回の企業進出で高田工業団地が完売となることから、新たな工業団地の整備にも早急に取り組んでいきたい。今後も県や大山町企業連絡会議等

の関係機関と連携を密にし、情報収集に努めるとともに、次の進出企業の早期決定を目指し、人材の流出防止や、町に若い活力を与えるため努力したい。



新たな誘致企業の調印式 (タグチ工業)



敦賀亀義議員

土砂災害危険箇所の早期対策を

ハード・ソフト対策を進める

問 地球温暖化により、短時間に局地的な豪雨が頻発するようになった。土砂災害や洪水が各地で発生している。本町でも被害が発生しており復旧事業が実施されている。

住民は危険箇所を知らずに生活されているのが現状である。安全・安心が確保され

るよう、危険箇所の早期対策について、町長の考えは。

答 (山口町長)

全国的にみても、集中豪雨による水害、土砂災害は毎年どこかの地域で発生し、尊い生命が失われている。

ハード対策には、多額の事業費が必要で、対象箇所を整備するには年数を要する。大山町内では、昨年度、



整備が完了した高橋地内急傾斜地

県が急傾斜地等を調査し、本年度には急傾斜の崩壊警戒区域95箇所、土石流警戒区域15箇所を設定した。

今後、土砂災害の予防のため、地元要望を勘案しながら、ハード対策については、県に年次的に進めていただくよう要請する。本町においては、今後要望の出してきた箇所について、地元の人、地権者の人と相談しながら取り組みを進めたい。